児玉康比古 議員
（一問一答方式）

①移住・定住
②地区公民館のコミュニティセンター化

移住・定住について（大洲市の魅力発信）

問 移住を求める若者に大洲市の魅力やセールスポイントをどのように発信しているのか。

答 本市では、移住・定住支援サイトを設置し、トップページで、歴史と文化が香るまち、自然を感じる快適なまち、穏やかな海と豊かな情景、懐かしさや温もりを感じる里山、４つのシーンをイメージした暮らしを提案しています。また、充実した子育て環境や医療体制、商業施設の集積等の高い利便性などの情報を発信するとともに、空き家バンクをはじめとした住まいに関する情報のほか、暮らしに必要な情報や様々な支援制度等をお知らせしています。

大洲市移住・定住支援サイト

昨今の人口減少社会においては、Ｉターンを増やしていくことが大きな課題と考えており、様々な取組を進めている観光を切り口とし、大洲を知って訪れていただくことをきっかけに、移住につなげていきたいと考えています。さらに、今年度からは、県と南予５市町で組織する南予子育て移住促進協議会を設立して、移住体験ツアーや移住フェア、子育て移住世帯のモニター募集などを行いながら、子育て世帯へのプロモーションや情報発信を進めていくこととしています。

移住・定住について（地域おこし協力隊の移住・定住）

問 移住・定住の成功事例として地域おこし協力隊の移住・定住につながればと思うが、その定着率と、一方で定着されなかった理由はなにか。

答 これまで市内に定住した地域おこし協力隊は８人中３人で、定着率は37.5％となっています。定住されなかった５人のうち３人は任期途中で退任され、新たな仕事等を求め転出され、２人は退任後、定住につながる仕事が見つからなかったようです。このような状況を踏まえ、隊員を募集する際には、隊員の役割をはじめ、定住に向けた支援や寄り添える体制づくりが整っていることを前提条件として、隊員の報酬額の見直しや、退任後における企業支援、空き家取得改修補助等、定住しやすい環境づくりに努めます。

さらに、県八幡浜支局では、ＯＢ隊員の現地指導などを交えて、起業プランの作成や起業準備などを隊員個々の希望に応じて継続的に支援していただくこととしており、今後も移住者の受入だけではなく、市内にお住まいの方が暮らし続けたいと思えるまちにしていくことが最も重要と考えています。

地区公民館のコミュニティセンター化について

問 地区公民館のコミュニティセンター化における事業体制や内容はどうなるのか。

答 地域自治組織の在り方については、昨年７月から検討を進め、今年３月に、組織の一元化と、地区公民館をコミュニティセンター化とする地域自治組織再編の基本方針を決定しました。

今年度は、その基本方針に基づき、施設の運営方法や体制をはじめ移行方法、世帯数と人口の組織的規模、さらには地域における課題の違いなどにより、自治会間で意識の格差が生じている地域振興一括交付金の算定基礎などの具体的な項目について検討を進めます。その検討の場として、今年度の初回となる地域自治組織再編検討会議を６月28日に開催し、その後も年度内に数回会議を開催する予定です。

職員の配置や役員手当、指定管理者制度導入、地域振興一括交付金など検討が必要な事項は、現在事務局で案を作成中のため、具体的な内容はお示しできませんが、最終的にはその案を市内部で協議、調整し、考え方を整理したうえで、会議の場で具体的な項目ごとに提示しながら順次検討を進めたいと考えています。検討いただいた内容、方向性は、その都度、市のホームページ等を通じて、市民へお知らせする考えです。